

# 貸借対照表

平成28年 3月31日

(単位 円)

資産の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
固定資産	( 1,989,463,565)	( 2,012,491,494)	(△)	23,027,929
有形固定資産	( 1,989,463,565)	( 2,012,491,494)	(△)	23,027,929
土地	894,321,000	894,321,000		0
建物	800,173,790	824,068,383	△	23,894,593
構築物	51,345,411	37,292,203		14,053,208
教育研究用機器備品	107,977,324	129,145,784	△	21,168,460
管理用機器備品	8,980,636	8,268,157		712,479
図書	124,437,303	118,851,015		5,586,288
車輛	2,228,101	544,952		1,683,149
流動資産	( 818,618,294)	( 778,474,739)	(△)	40,143,555
現金預金	804,347,010	764,077,873		40,269,137
未収入金	5,631,952	9,816,138	△	4,184,186
貯蔵品	1,349,310	0		1,349,310
前払金	7,280,762	3,070,004		4,210,758
立替金	9,260	645,094	△	635,834
仮払金	0	865,630	△	865,630
資産の部合計	( 2,808,081,859)	( 2,790,966,233)	(△)	17,115,626
負債の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
固定負債	( 33,093,261)	( 35,761,341)	(△)	2,668,080
退職給与引当金	29,831,961	27,117,321		2,714,640
長期未払金	3,261,300	8,644,020	△	5,382,720
流動負債	( 206,816,180)	( 228,886,566)	(△)	22,070,386
未払金	53,629,239	49,583,412		4,045,827
前受金	146,030,000	162,640,000	△	16,610,000
預り金	7,156,941	16,663,154	△	9,506,213
負債の部合計	( 239,909,441)	( 264,647,907)	(△)	24,738,466
純資産の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
基本金	( 2,665,943,149)	( 2,599,402,774)	(△)	66,540,375
第1号基本金	2,622,497,595	2,555,957,220		66,540,375
第4号基本金	43,445,554	43,445,554		0
繰越収支差額	(△) 97,770,731	(△) 73,084,448	(△)	24,686,283
翌年度繰越収支差額	△ 97,770,731	△ 73,084,448	△	24,686,283
純資産の部合計	( 2,568,172,418)	( 2,526,318,326)	(△)	41,854,092
負債及び純資産の部合計	( 2,808,081,859)	( 2,790,966,233)	(△)	17,115,626

## 注 記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 引当金の計上基準

##### 徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

##### 退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額 36,006,000 円を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額の 100%を計上している。

#### (2) その他の重要な会計方針

なし

### 2. 重要な会計方針の変更等

学校法人会計基準の一部を改正する省令（平成 25 年 4 月 22 日 文部科学省令第 15 号）に基づき、計算書類の様式を変更した。なお、貸借対照表（固定資産明細表を含む。）について前年度末の金額は改正後の様式に基づき、区分及び科目を組み替えて表示している。

3. 減価償却額の累計額の合計額 642,038,208 円

4. 徴収不能引当金の合計額 なし

5. 担保に供されている資産の種類及び数 なし

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への繰入れを行うこととなる金額  
9,004,178 円

7. 当該会計年度の末日において第 4 号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第 4 号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

### 8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

#### (1) 純額で表示した補助活動に係る収支

純額で表示した補助活動に係る収支の相殺した科目及び金額は次のとおりである。

支 出	金 額	収 入	金 額
管理経費支出 (補助活動支出)	30,618,478	補助活動収入 (売上高)	19,889,550
計	30,618,478	計	19,889,550
純 額			10,728,928